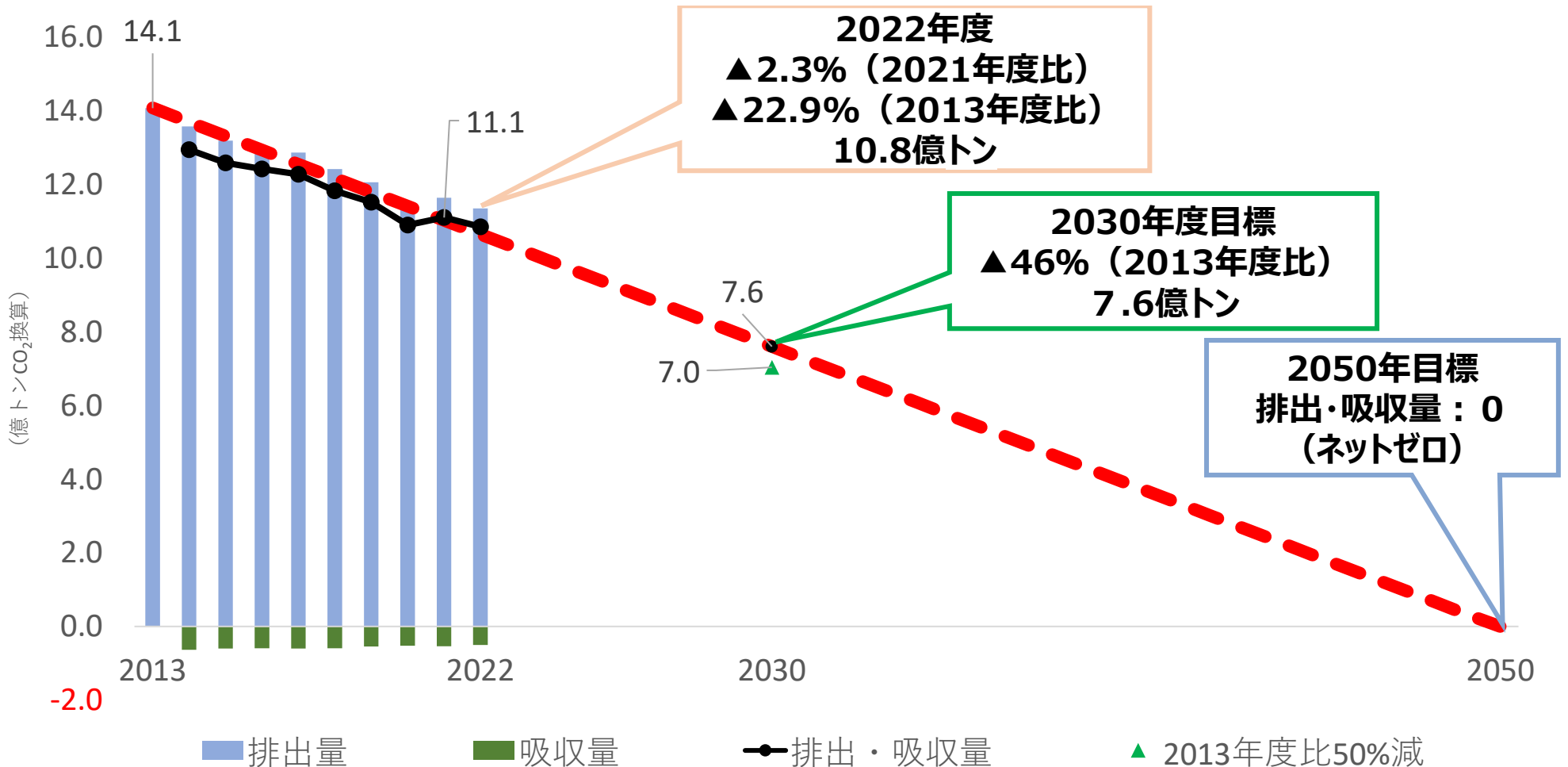


# 2022年度における地球温暖化対策計画の 進捗状況（概要）

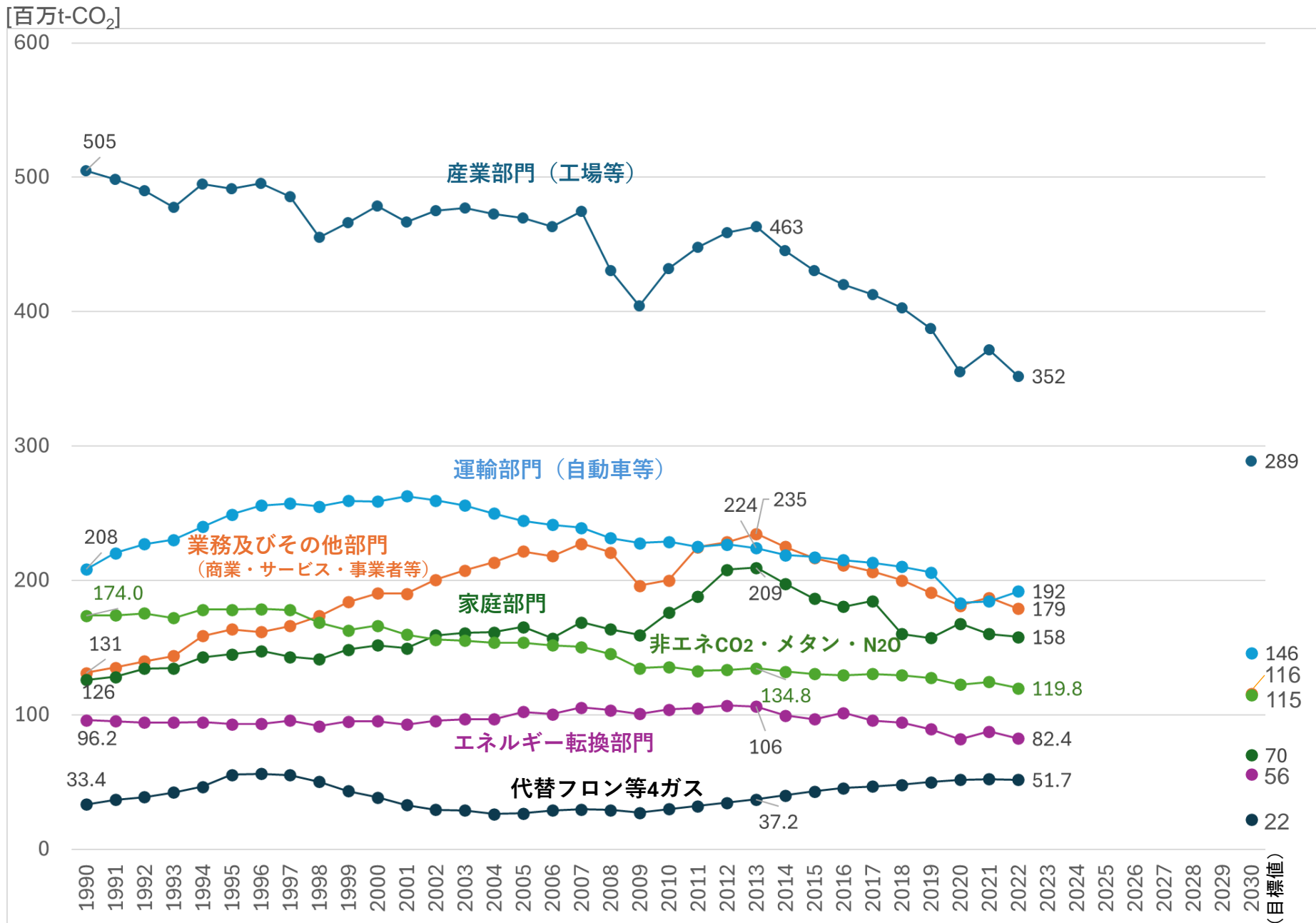
令和 6 年 6 月 4 日  
環境省

# 2030年度目標及び2050年ネットゼロに対する進捗

- 2022年度の我が国の温室効果ガス排出・吸収量は約10億8,500万トン（CO<sub>2</sub>換算）となり、2021年度比2.3%減少（▲約2,510万トン）、2013年度比22.9%減少（▲約3億2,210万トン）。
- 過去最低値を記録し、オトラック（2050年ネットゼロに向けた順調な減少傾向）を継続。



# (参考) 部門別のCO2排出量の推移及び2030年度の目標



# 2022年度の対策・施策の進捗評価方法について

## ○基本的な考え方

- 個々の対策・施策について、点検対象年度である**2022年度の対策評価指標の実績値に加え、2022年度以降の2030年度までの対策評価指標等の見通し等**も踏まえて進捗を確認し、**2030年度の見込みと目標水準（※）を比較して評価を実施。**
- **2030年度の見込みが目標水準以上になると考えられる対策・施策については、その程度に応じ、数段階の評価分類を設けている。**  
※地球温暖化対策計画に記載されている2030年度の対策評価指標、省エネ見込量、排出削減見込量

## ○評価方法

具体的には、2022年度に実施された対策・施策について、**以下の基準により、A～Eを評価。**

<低炭素社会実行計画の着実な実施と評価・検証>

- A. **2022年度の実績値が既に2030年度の目標水準を上回るもの**…………… 39業種
- B. **2022年度実績が基準年度比/BAU比で削減しているが、2030年度の目標水準は下回るもの**…………… 70業種
- C. **2022年度実績が2030年度目標水準を下回り、かつ、基準年度比/BAU比で増加しているもの**…………… 2業種
- D. データ未集計（新規策定・目標水準変更・集計方法の見直し等）…………… 1業種
- E. 目標未設定…………… 2業種

<上記以外の対策・施策>

- A. このまま取組を続ければ対策評価指標等が2030年度にその目標水準を上回ると考えられる対策のうち、  
**2022年度の実績値が既に2030年度の目標水準を上回るもの**…………… 8件
- B. このまま取組を続ければ対策評価指標等が**2030年度に目標水準を上回ると考えられる対策**（Aを除く）…………… 19件
- C. このまま取組を続ければ対策評価指標等が**2030年度に目標水準と同等程度になると考えられる対策**…………… 62件
- D. 取組がこのままの場合には対策評価指標等が**2030年度に目標水準を下回ると考えられる対策**…………… 19件
- E. その他定量的なデータが得られないもの等…………… 7件

# 2030年度目標に向けた進捗

温室効果ガス排出量・吸収量 (単位：百万t-CO <sub>2</sub> )		2013年度実績 <sup>※1</sup>	2030年度目標 <sup>※1</sup>	2022年度実績	2030年度削減率	2022年度削減率	2022年度 <sup>※2</sup> FU評価
		1,408	760	1,085	▲46%	▲23%	A,B,C : 89件 <sup>※3</sup> D,E : 26件 <sup>※3</sup>
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		1,235	677	964	▲45%	▲22%	A,B,C : 72件 D,E : 19件
部門別	産業	463	289	352	▲38%	▲24%	A,B,C : 25件 D,E : 4件
	業務その他	238	116	179	▲51%	▲25%	A,B,C : 14件 D,E : 4件
	家庭	208	70	158	▲66%	▲24%	A,B,C : 8件 D,E : 4件
	運輸	224	146	192	▲35%	▲14%	A,B,C : 20件 D,E : 7件
	エネルギー転換	106	56	82.4	▲47%	▲22%	A,B,C : 5件 D,E : 0件
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 、メタン、N <sub>2</sub> O		134	115	119.8	▲14%	▲11%	A,B,C : 7件 D,E : 3件
HFC等4ガス (フロン類)		39.1	22	51.7	▲44%	+32%	A,B,C : 2件 D,E : 3件
吸収源		-	▲48	▲50.2	-	-	A,B,C : 3件 D,E : 0件
二国間クレジット制度 (JCM)		官民連携で2030年度までの累積で1億t-CO <sub>2</sub> 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。					A,B,C : 1件 D,E : 0件

※1 地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）  
における数値

※2「低炭素社会実行計画の着実な実施と評価・検証」以外の対策・施策の進捗評価。

※3以下の、部門横断的取組、2030年度排出削減目標の設定がない取組は、部門・ガス種別に割り当てておらず、部門別・ガス種別の合計値は一致しない。

○エネルギーの地産地消、面的利用の促進 ○J-クレジット制度の活性化 ○国立公園における脱炭素化の取組  
○地方公共団体の率先的取組と国による促進 ○地方公共団体実行計画（区域施策編）に基づく取組の推進

# 温室効果ガス別その他区分ごと、部門別の2030年度排出削減見込量・吸収見込量と進捗状況の評価

- 以下資料は、温室効果ガス別その他区分ごと、部門別に、それぞれの具体的な対策における2030年度の排出削減見込量・吸収見込量に応じ、円グラフ上で面積を割当て、その上で、A～Eの進捗評価別に整理したもの。整理に用いた区分は以下①～⑦の通り。

## <温室効果ガスの排出削減対策・施策>

- ① エネルギー起源二酸化炭素のうち産業部門（製造事業者等）の取組
- ② エネルギー起源二酸化炭素のうち業務その他部門の取組
- ③ エネルギー起源二酸化炭素のうち家庭部門の取組
- ④ エネルギー起源二酸化炭素のうち運輸部門の取組
- ⑤ エネルギー起源二酸化炭素のうちエネルギー転換部門の取組
- ⑥ エネルギー起源二酸化炭素以外（非エネルギー起源二酸化炭素・メタン・一酸化二窒素・代替フロン等4ガス）

## <温室効果ガスの吸収源対策・施策>

- ⑦ 温室効果ガス吸収源対策

- 地球温暖化対策計画の進捗管理にあたって、温室効果ガス別その他の区分ごとの目標の達成状況等の点検は、本点検の本文

2.（3）我が国の2022年度における温室効果ガスのガス別・部門別の排出量および

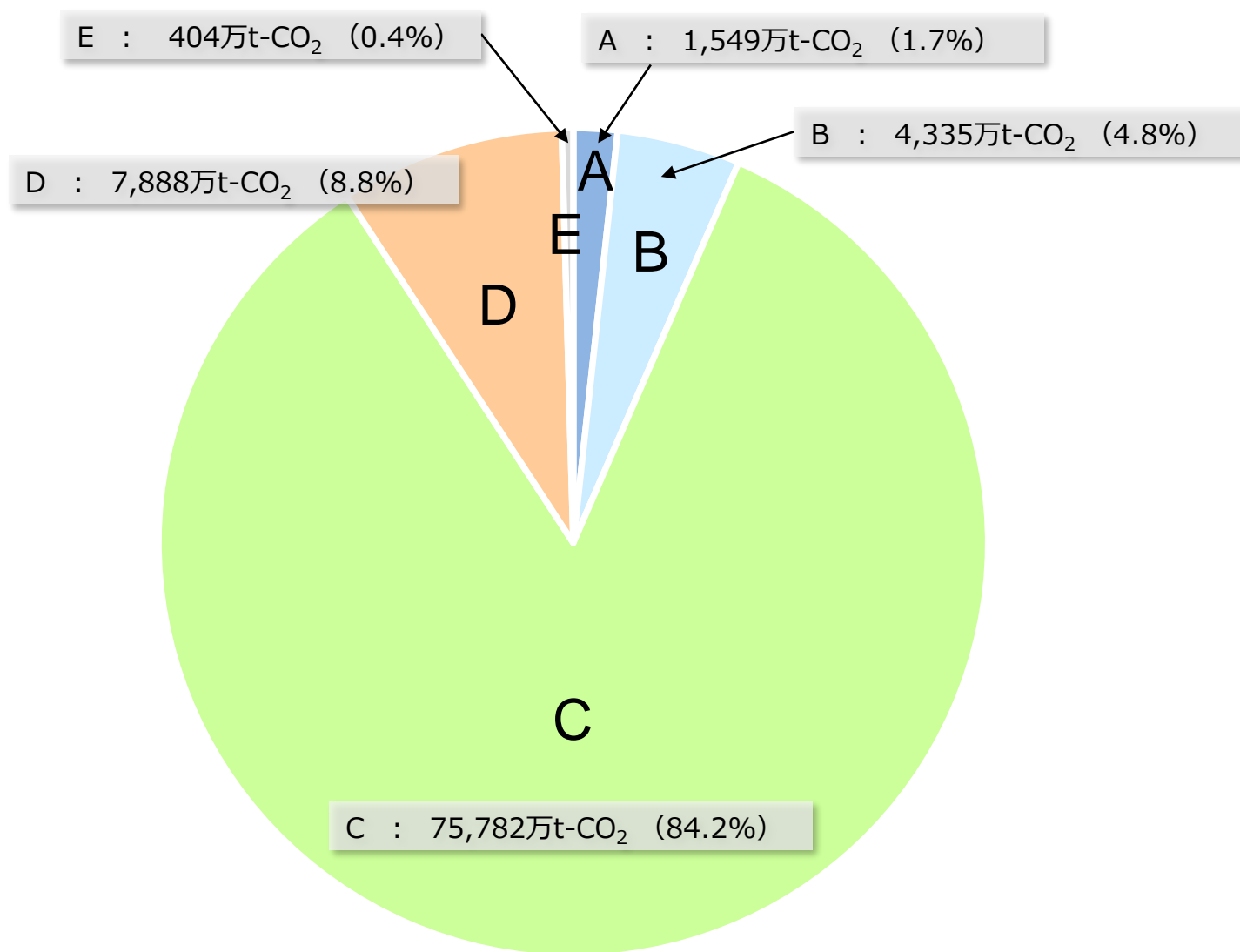
2.（4）我が国の2022年度における温室効果ガスの吸収量等

を踏まえて行うこととされている。そのため、本図をもって、各区分ごとの進捗状況を予断することはできないことに留意が必要。

- 各円グラフに記載された排出削減見込量・吸収見込量を合計した値は、同計画に記載された「温室効果ガス別の2013年度実績と、2030年度の排出量の目標・目安との差分」とは必ずしも一致しないことに留意が必要。差異が生じる主な要因は以下の通りと考えられる。

- ・ 各円グラフ上のエネルギー起源二酸化炭素に係る排出削減見込量に関して、基本的に、①省エネルギー対策による削減分は、産業／業務その他／家庭／運輸の各部門に、②電力の排出係数低下による削減分はエネルギー転換部門に算入されていること。
- ・ 各円グラフに記載された2030年度の排出削減見込量・吸収量は、「2013年度以降の経済成長等を踏まえ推計された2030年度の需要」に対する排出削減量であり、2013年度実績比の排出削減量ではない。

# 全体の取組（2030年度排出削減見込量と進捗状況の評価）

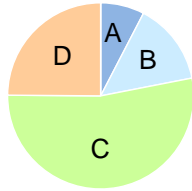


## <凡例>

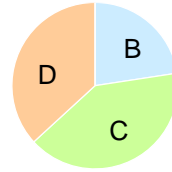
- A. 2030年度目標水準を上回ると考えられ、2022年度実績値が既に2030年度目標水準を上回る
- B. 2030年度目標水準を上回ると考えられる
- C. 2030年度目標水準と同等程度になると考えられる
- D. 2030年度目標水準を下回ると考えられる
- E. その他（定量的なデータが得られないもの等）

# 各部門の取組（2030年度排出削減見込量と進捗状況の評価）

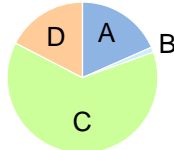
※各部門の取組の円グラフの大きさは、2030年度排出削減見込量の絶対値の大小を表している。



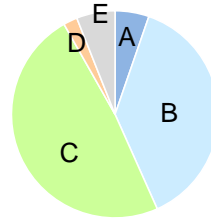
エネルギー起源二酸化炭素のうち  
産業部門（製造事業者等）の取組  
5,362万t-CO<sub>2</sub>



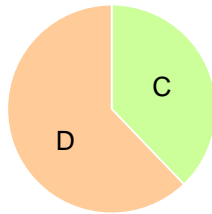
エネルギー起源二酸化炭素のうち  
業務その他部門の取組  
4,321万t-CO<sub>2</sub>



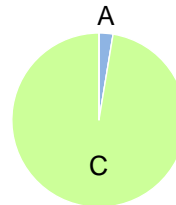
エネルギー起源二酸化炭素のうち  
家庭部門の取組  
3,535万t-CO<sub>2</sub>



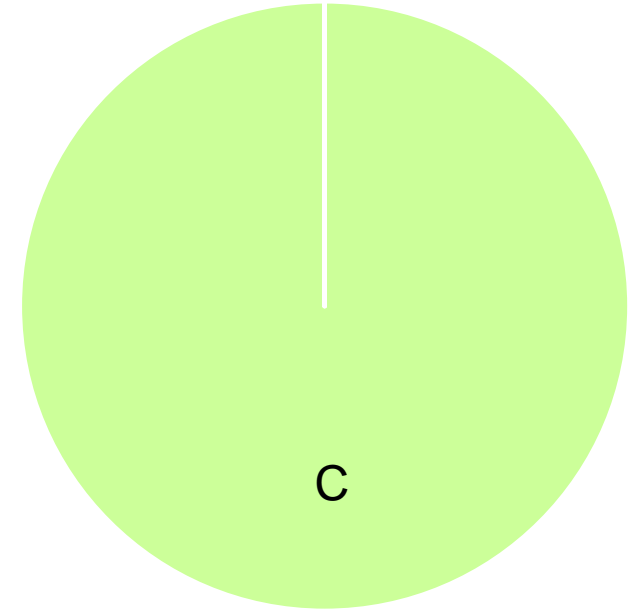
エネルギー起源二酸化炭素のうち  
運輸部門の取組  
6,714万t-CO<sub>2</sub>



エネルギー起源二酸化炭素以外  
(非エネルギー起源二酸化炭素・メタン・  
一酸化二窒素・代替フロン等4ガス)  
6,760万t-CO<sub>2</sub>



温室効果ガス吸収源対策・施策  
4,774万t-CO<sub>2</sub>



エネルギー起源二酸化炭素のうちエネルギー転換部門の取組  
58,493万t-CO<sub>2</sub>

## <凡例>

- A. 2030年度目標水準を上回ると考えられ、2022年度実績値が既に2030年度目標水準を上回る
- B. 2030年度目標水準を上回ると考えられる
- C. 2030年度目標水準と同等程度になると考えられる
- D. 2030年度目標水準を下回ると考えられる
- E. その他（定量的なデータが得られないもの等）



# ① エネルギー起源二酸化炭素のうち産業部門（製造事業者等）の取組

## （2030年度排出削減見込量と進捗状況の評価）

**A : 418.3万t-CO<sub>2</sub> (8%)**

**経済産業省とりまとめの対策**

- ・化学の省エネルギープロセス技術の導入 389.1万t-CO<sub>2</sub>
- ・熱エネルギー代替廃棄物利用技術 19.2万t-CO<sub>2</sub>
- ・主な電力需要設備効率の改善 10万t-CO<sub>2</sub>

**B : 767.4万t-CO<sub>2</sub> (14%)**

**経済産業省とりまとめの対策**

- ・高性能ボイラーの導入 467.9万t-CO<sub>2</sub>
- ・産業用照明の導入 293.1万t-CO<sub>2</sub>
- ・従来型省エネルギー技術 6.4万t-CO<sub>2</sub>

**C : 2,842.1万t-CO<sub>2</sub> (53%)**

**農林水産省とりまとめの対策**

- ・施設園芸における省エネルギー設備の導入 155万t-CO<sub>2</sub>
- ・省エネルギー漁船への転換 19.4万t-CO<sub>2</sub>
- ・省エネルギー農機の導入 0.79万t-CO<sub>2</sub>

**経済産業省とりまとめの対策**

- ・コージェネレーションの導入 1,061万t-CO<sub>2</sub>
- ・低炭素工業炉の導入 806.9万t-CO<sub>2</sub>
- ・革新的製鉄プロセス（フェロコックス）の導入 82万t-CO<sub>2</sub>
- ・業種間連携省エネルギーの取組推進 78万t-CO<sub>2</sub>
- ・発電効率の改善（自家発電設備） 70万t-CO<sub>2</sub>
- ・高効率空調の導入 69万t-CO<sub>2</sub>
- ・省エネルギー設備の増強 65万t-CO<sub>2</sub>
- ・コークス炉の効率改善 48万t-CO<sub>2</sub>
- ・ハイブリッド建機等の導入 44万t-CO<sub>2</sub>
- ・発電効率の改善（共同火力発電設備） 44万t-CO<sub>2</sub>
- ・革新的セメント製造プロセス 40.8万t-CO<sub>2</sub>
- ・二酸化炭素原料化技術の導入 17.3万t-CO<sub>2</sub>
- ・環境調和型製鉄プロセスの導入 11万t-CO<sub>2</sub>
- ・高効率古紙パルプ製造技術の導入 10.5万t-CO<sub>2</sub>
- ・ガラス熔融プロセス技術 8.1万t-CO<sub>2</sub>

**環境省とりまとめの対策**

- ・燃料転換の推進 211万t-CO<sub>2</sub>

**D : 1,333.8万t-CO<sub>2</sub> (25%)**

**経済産業省とりまとめの対策**

- ・産業用モーター・インバータの導入 760.8万t-CO<sub>2</sub>
- ・廃プラスチックの製鉄所でのケミカルリサイクル拡大 212万t-CO<sub>2</sub>
- ・FEMSを利用した徹底的なエネルギー管理の実施 200万t-CO<sub>2</sub>
- ・産業HPの導入 161万t-CO<sub>2</sub>

<凡例>

A. 2030年度目標水準を上回ると考えられ、2022年度実績値が既に2030年度目標水準を上回る

B. 2030年度目標水準を上回ると考えられる

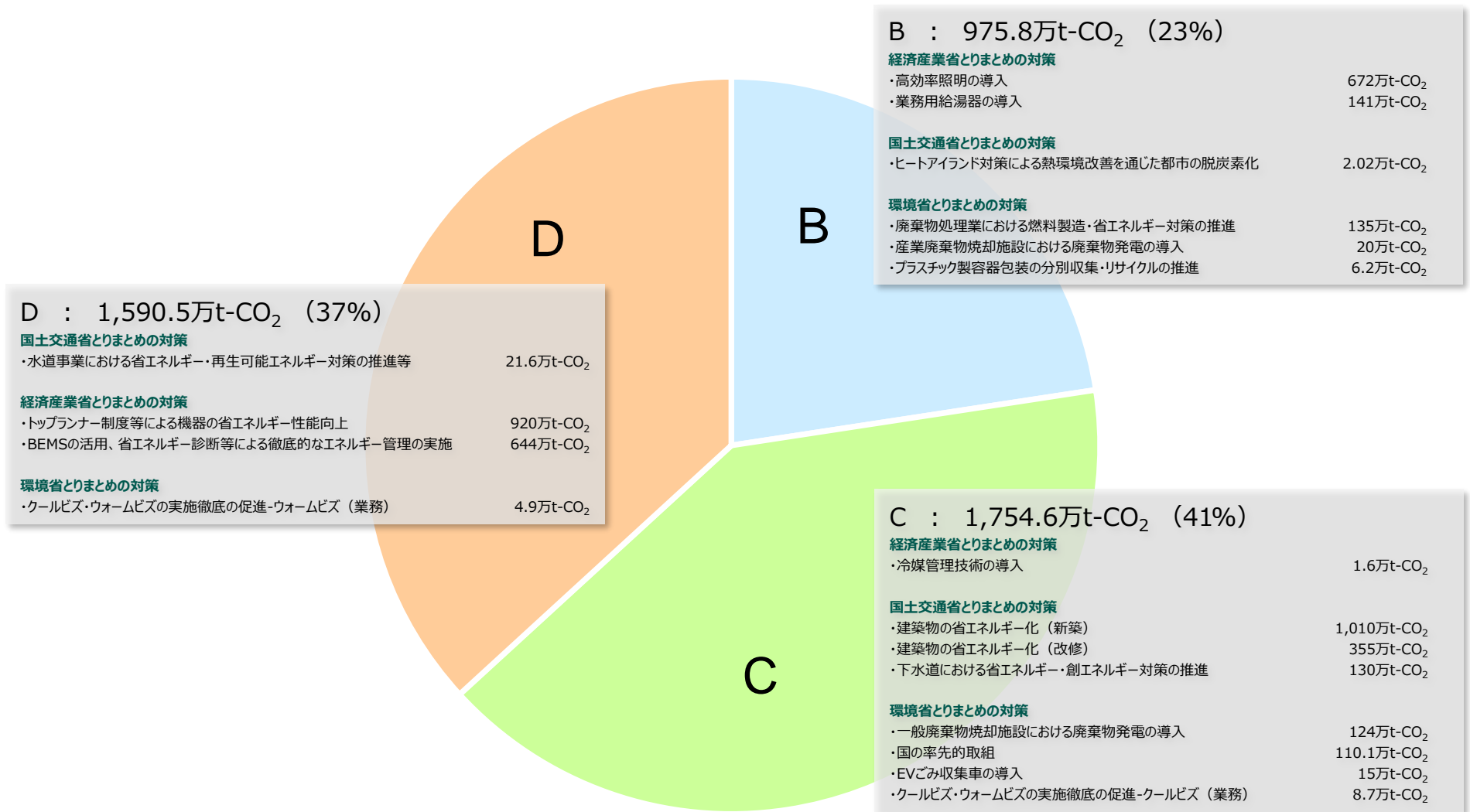
C. 2030年度目標水準と同等程度になると考えられる

D. 2030年度目標水準を下回ると考えられる

E. その他（定量的なデータが得られないもの等）

## ② エネルギー起源二酸化炭素のうち業務その他部門の取組

(2030年度排出削減見込量と進捗状況の評価)

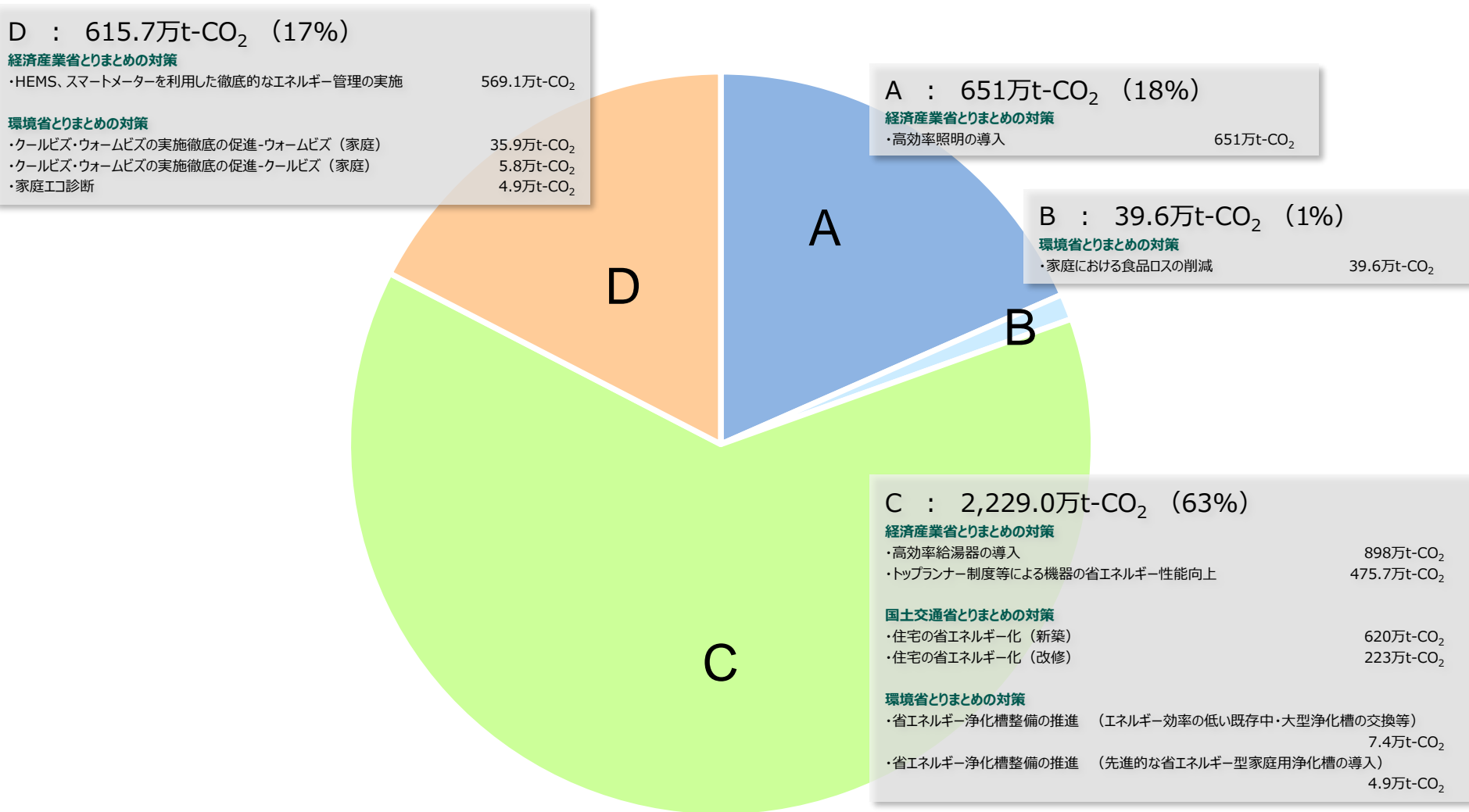


### <凡例>

- A. 2030年度目標水準を上回ると考えられ、2022年度実績値が既に2030年度目標水準を上回る
- B. 2030年度目標水準を上回ると考えられる
- C. 2030年度目標水準と同等程度になると考えられる
- D. 2030年度目標水準を下回ると考えられる
- E. その他 (定量的なデータが得られないもの等)

### ③ エネルギー起源二酸化炭素のうち家庭部門の取組

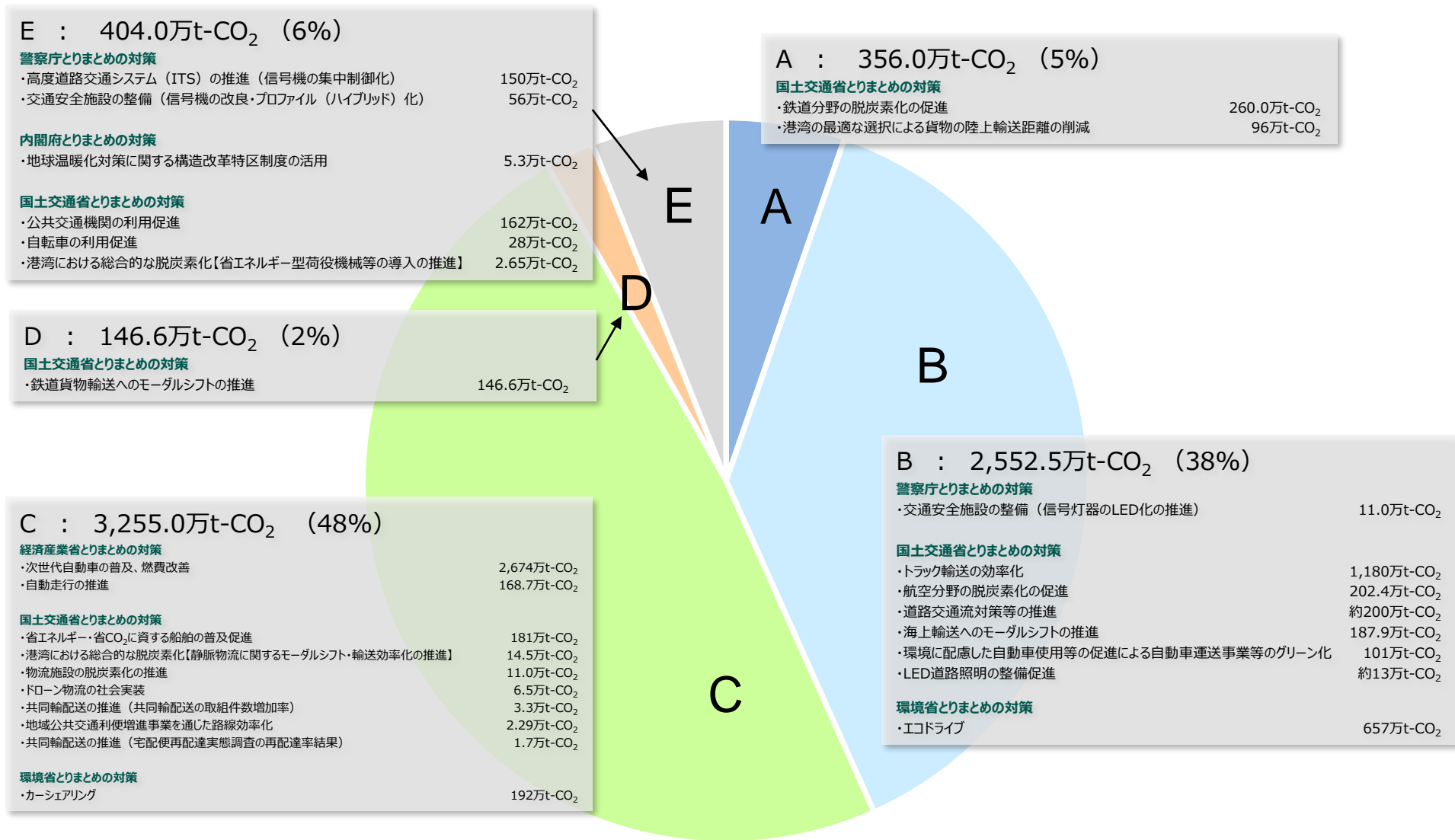
(2030年度排出削減見込量と進捗状況の評価)



<凡例>  
 A. 2030年度目標水準を上回ると考えられ、2022年度実績値が既に2030年度目標水準を上回る  
 B. 2030年度目標水準を上回ると考えられる  
 C. 2030年度目標水準と同等程度になると考えられる  
 D. 2030年度目標水準を下回ると考えられる  
 E. その他 (定量的なデータが得られないもの等)

# ④ エネルギー起源二酸化炭素のうち運輸部門の取組

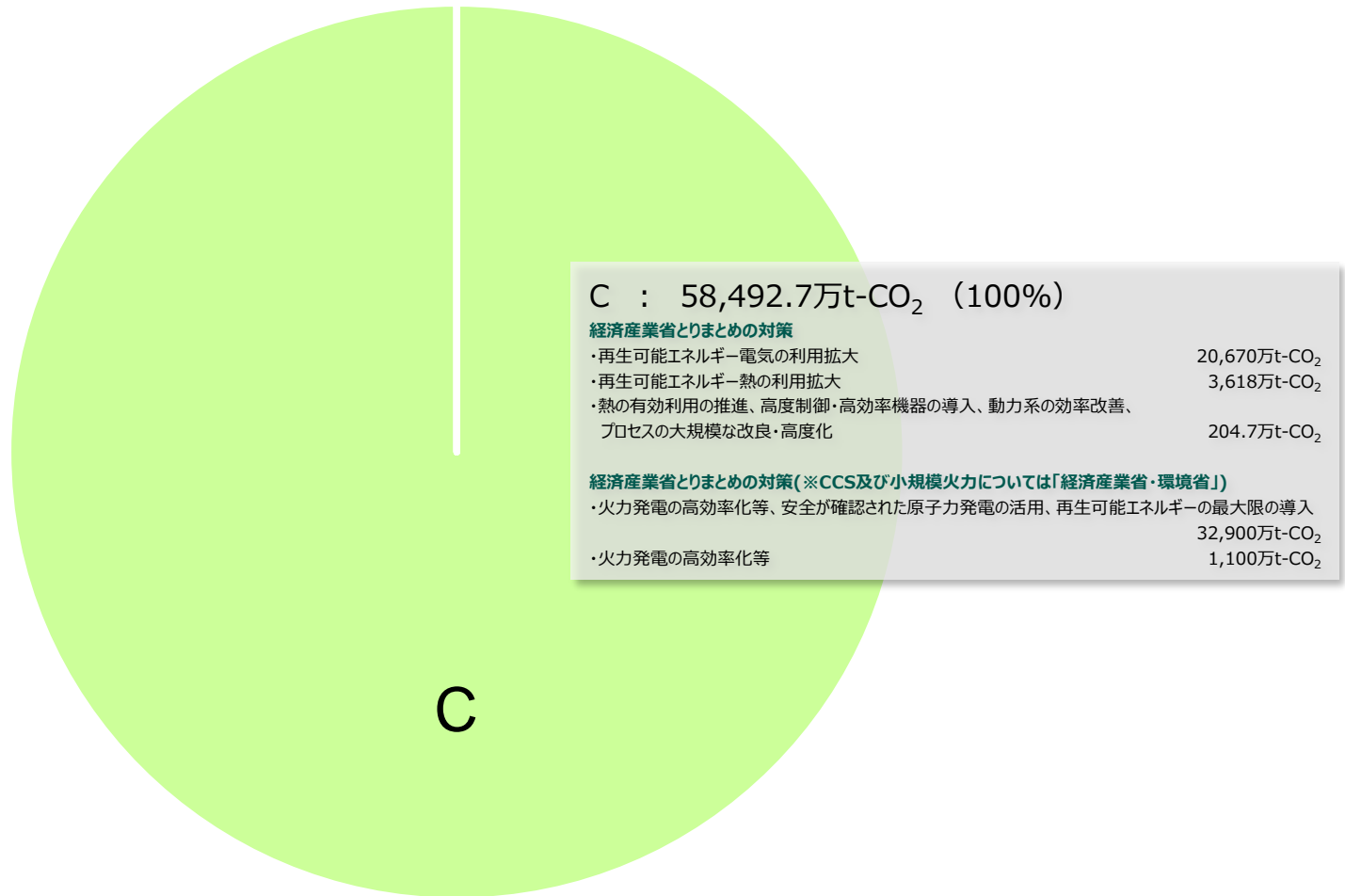
(2030年度排出削減見込量と進捗状況の評価)



<凡例>  
 A. 2030年度目標水準を上回ると考えられ、2022年度実績値が既に2030年度目標水準を上回る  
 B. 2030年度目標水準を上回ると考えられる  
 C. 2030年度目標水準と同等程度になると考えられる  
 D. 2030年度目標水準を下回ると考えられる  
 E. その他 (定量的なデータが得られないもの等)

## ⑤ エネルギー起源二酸化炭素のうちエネルギー転換部門の取組

(2030年度排出削減見込量と進捗状況の評価)



### <凡例>

- A. 2030年度目標水準を上回ると考えられ、2022年度実績値が既に2030年度目標水準を上回る
- B. 2030年度目標水準を上回ると考えられる
- C. 2030年度目標水準と同等程度になると考えられる
- D. 2030年度目標水準を下回ると考えられる
- E. その他 (定量的なデータが得られないもの等)

## ⑥ エネルギー起源二酸化炭素以外（非エネルギー起源二酸化炭素・メタン・一酸化二窒素・代替フロン等4ガス）の取組 （2030年度排出削減見込量と進捗状況の評価）

C : 2,558.7万t-CO<sub>2</sub> (38%)

### 農林水産省とりまとめの対策

・農地土壌に関連する温室効果ガス排出削減対策【水田メタン排出削減】	104万t-CO <sub>2</sub>
・施肥に伴う一酸化二窒素削減	24万t-CO <sub>2</sub>

### 国土交通省とりまとめの対策

・下水污泥焼却施設における燃焼の高度化等	78万t-CO <sub>2</sub>
----------------------	----------------------

### 環境省とりまとめの対策

・廃プラスチックのリサイクルの促進	640万t-CO <sub>2</sub>
・廃油のリサイクルの促進	70万t-CO <sub>2</sub>
・廃棄物最終処分量の削減	52万t-CO <sub>2</sub>
・一般廃棄物最終処分場における準好気性埋立構造の採用	5.4万t-CO <sub>2</sub>

### 環境省・経済産業省とりまとめの対策

・ガス・製品製造分野におけるノンフロン・低GWP化の推進	1,463万t-CO <sub>2</sub>
・産業界の自主的な取組の推進	122万t-CO <sub>2</sub>

D

D : 4,201.2万t-CO<sub>2</sub> (62%)

### 経済産業省とりまとめの対策

・混合セメントの利用拡大	38.8万t-CO <sub>2</sub>
--------------	------------------------

### 環境省とりまとめの対策

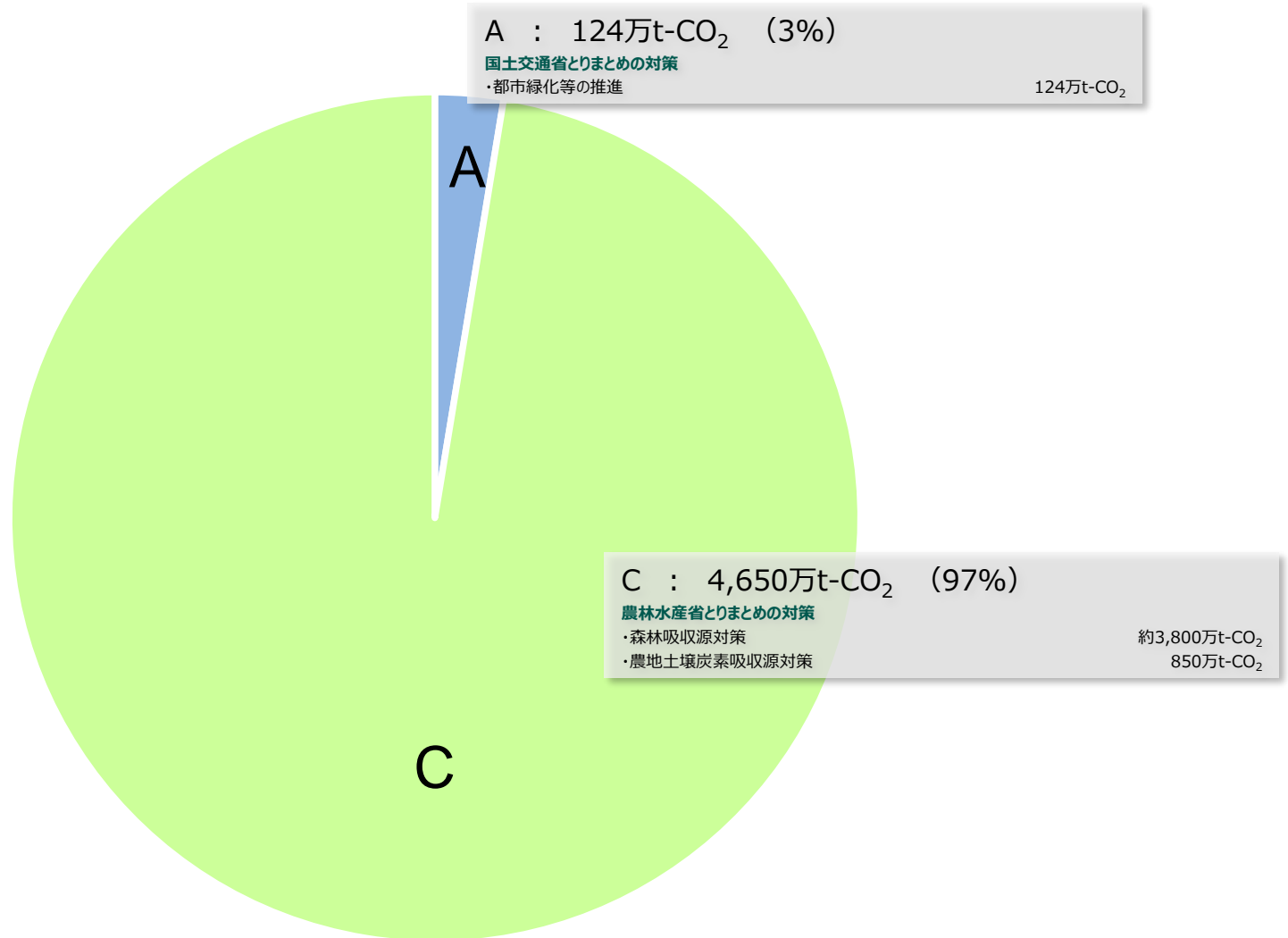
・バイオマスプラスチック類の普及	209万t-CO <sub>2</sub>
・産業廃棄物最終処分場における準好気性埋立構造の採用	0.4万t-CO <sub>2</sub>

### 環境省・経済産業省とりまとめの対策

・業務用冷凍空調機器の使用時におけるフロン類の漏えい防止	2,150万t-CO <sub>2</sub>
・業務用冷凍空調機器からの廃棄時等のフロン類の回収の促進	1,690万t-CO <sub>2</sub>
・廃家庭用エアコンのフロン類の回収・適正処理	113万t-CO <sub>2</sub>

### <凡例>

- A. 2030年度目標水準を上回ると考えられ、2022年度実績値が既に2030年度目標水準を上回る
- B. 2030年度目標水準を上回ると考えられる
- C. 2030年度目標水準と同等程度になると考えられる
- D. 2030年度目標水準を下回ると考えられる
- E. その他（定量的なデータが得られないもの等）



### <凡例>

- A. 2030年度目標水準を上回ると考えられ、2022年度実績値が既に2030年度目標水準を上回る
- B. 2030年度目標水準を上回ると考えられる
- C. 2030年度目標水準と同等程度になると考えられる
- D. 2030年度目標水準を下回ると考えられる
- E. その他（定量的なデータが得られないもの等）